

滋賀大学 滋賀県との連携事例

自治体の課題(ニーズ)



滋賀県では移住相談件数、移住セミナー参加者数および移住者数が増加傾向にある。

一方で、少子高齢化、事業継承者をはじめとする地域づくりの担い手不足拡大が課題となっている。さらに、琵琶湖周辺や城下町など観光資源があるエリアとそれ以外のエリアで、地域魅力に関する情報発信量に差が生じているといった課題等も存在している。

こうした地域課題に対して滋賀県では、地域づくりへの主体的な参画やイベントなど地域交流に参加する全国の「関係人口(訪問系)」を呼び込むため、デジタル地域コミュニティ通貨である「まちのコイン」の導入等を進めているが、その普及啓発をいかに進めるかを模索したいというニーズがあった。



研究成果(シーズ)の還元



デジタル地域通貨の普及と効果についての実証実験を行った。過去には、彦根市の地域通貨「彦」と滋賀県版デジタル地域通貨「ビワコ」の比較や地域づくりの実証実験に参画し、「ビワコ」を使ってみた感想や改善点をアプリ内やSNS等で発信したユーザの獲得、県や市の企画や大学内のイベントと連携した催しや周辺地域と地域通貨を紐づけたスポットの開拓に挑戦した。

また、令和6年度現在、大学内でデジタル地域通貨のプラットフォーム構築の実験として、大学内のフードパントリー「みんなの食品庫」での実証実験を継続している。その他、「ビワコ」を貯めるために、大学を訪れ、様々な体験にチャレンジするなど、学生同士、学生と教職員や地域の人々との交流も活発になるなど、大学や地域の活性化にもつながっている。

この連携に携わった研究者



産学公連携推進機構
柴田 雅美 特命教授

(研究者の経歴又は研究者からのメッセージ)

デジタル地域通貨による人と人との関係性づくりには一定の効果はありました。しかし、アプリを開き、サービスを得るということへの心的ハードルは高いようでした。得られるサービスの種類や数の多い少ないがその広がりに影響をしてくると思います。しかし、地域で必要な価値やサービスを、全てお金の経済と同じように考えていいのだろうか、などの課題も見てきました。

※ 地域連携教育推進センターの活動は(URL:<https://shiga-u.ac.jp/icr/local/>)をご参照ください。